

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費

(1) 安倍フェローシップ

2. 催し等事業費

(1) 知的交流支援（助成）

(2) 知的交流支援（助成）：ニューヨーク日米センター小規模助成

(3) 知的交流支援（主催）

(4) 知的交流支援（主催）：ニューヨーク日米センター企画開発事業

人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェローシップを供与する。

合計額 210,823,699 円

	氏名	現職	テーマ
1	ヴィノッド・アガワル	カリフォルニア大学バークレー校	「アジア太平洋地域における新貿易構造体の可能性」
2	船橋 恵子	静岡大学	「家族政策のジェンダー効果：アメリカ、スウェーデン、フランス、日本の比較研究」
3	トム・ギンズバーグ	イリノイ大学ウルバナ・シャンパン校	「北東アジアにおける法制改革の政治」
4	ジャック・ハイマンズ	スミス大学	「非核国クラブの形成と継続：理論的・実証的分析」
5	岩澤 美帆	国立人口問題・社会保障研究所	「非婚化する日米社会のゆくえ：晩婚、離婚、婚外出生と母子のウェルビーイング」
6	川西 結子	東京学芸大学	「アメリカ社会における中年期うつ病への支援対策、社会的介入の実態と日本への教訓」
7	近藤 尚己	山梨大学	「社会格差が健康に及ぼす影響：産業国におけるそのインパクトとメカニズムに関する日米間比較」
8	バラク・クシュナー	ケンブリッジ大学	「東アジアの冷戦プロパガンダと歴史的記憶」
9	直井 恵	カリフォルニア大学サンディエゴ校	「消費者動員の政治学：グローバル経済下の食の安全を巡る政治過程」
10	岡垣 知子	防衛研究所	「日米同盟の安定要因とその変遷：異なる分析レベルによる考察」
11	岡野 衛士	千葉経済大学	「ツインデフィシットとツインダイバージェンスが混在する経済での最適な金融・財政ポリシーミックス」
12	キム・レイマン	ジョージア州立大学	「東アジアにおけるNGO、国境を越えるネットワークと地域ガバナンス」
13	アピチェ・シッパー	南カリフォルニア大学	「日、米、スウェーデンにおける入国管理政策」
14	ロドニー・スミス	ミネソタ大学	「越境の経済学：国境を越える水資源紛争と経済成長との連関」

日米知的交流推進費

催し等事業費 (1)知的交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。
合計額 113,500,420 円

	事業名	助成団体	期間	事業内容
1	東西センター「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(3年目)	東西センター	07.04.01～ 09.06.30	ポスト冷戦期のアジア地域主要国の核政策・核戦略および地域のパワーバランスに関する、包括的・体系的な共同研究。アジアの核拡散防止のための基礎的知見を提供するとともに、アジアの核問題の若手専門家育成を目的として日米で3回のワークショップを実施
2	沖縄平和協力センターOPAC「米軍再編後の沖縄」(2年目)	(特非) 沖縄平和協力センター	07.04.01～ 08.03.31	米国によるグローバルな米軍再編の時期に、日米安全保障協力の新たなあり方とは何か、日米の研究者が展望を見据え検討するため、ワシントンDC、東京にてセミナーを開催。成果は和英報告書にまとめて出版。助成成果物：『米軍再編のネクストステージ～負担軽減を実現するために～』
3	タフツ大学フレックチャースクール外交政策分析研究所IFPA「危機に面して」(2年目)	タフツ大学	07.04.01～ 07.12.31	災害など危機の際により適格かつ迅速な対応のために、民間と軍の協力のあり方を模索する日米共同研究事業。2年目は1年目のリサーチ等を踏まえ、NGO、政府関係者、国連機関関係者を含む公開シンポジウムを開催。リサーチペーパーをまとめて刊行し、成果を普及
4	ペンシルバニア大学「ワクチンに関するグローバルな課題：法的、倫理的問題」(2年目)	ペンシルバニア大学	07.04.01～ 08.06.30	倫理的・法的側面から、ワクチン政策を国際的に比較検証し、ワクチン研究の基盤を作る。2年のうちに3回、それぞれ米国、日本、ヨーロッパにおいて、専門家、科学者、政策担当者等を招へいし会議を開催。成果は、学会誌、ニュース、ウェブを活用して普及。なお、大学生・大学院生を対象にした、ワクチン政策についてのモデル・カリキュラムも作成
5	戦略国際問題研究所CSIS「インドの東アジア地域における台頭と日米関係に対する影響」(2年目)	戦略国際問題研究所(CSIS)	07.04.01～ 08.03.31	エネルギー、核不拡散、人権等、国際領域上の共通利益に関する日米印間の協力可能性を包括的に検証するための会議を米国及び東京にて開催。3カ国の政財学界から有識者に加えて、米国の若手研究者が参加
6	吉備国際大学「ドメスティックバイオレンス克服に向けた共感の促進」(2年目)	吉備国際大学	06.11.01～ 08.10.31	最新のドメスティックバイオレンス(DV)問題の実態と救済への対応策の整備状況及び問題点、DV問題についての理解と社会問題としての認識を阻害する要因について、学際的な研究チームの日米協働を通じて多角的に検証。1年目はセミナーの開催、米国での調査・視察。2年目はセミナー及び公開シンポジウムを開催。また、書籍の翻訳出版を行う他、メディアを通じた情報発信、小冊子配布による意識啓発を実施
7	日米アーカイブセミナー「歴史資料へのアクセス：日本の経験、アメリカの経験」	日米アーカイブセミナー実行委員会	07.04.01～ 07.09.30	市民社会において重要な役割を担う資料保存(アーカイブ)について、市民アクセスの観点から日米の比較と問題点の洗い出しを行なうことによって、経験および問題意識を共有し、日米の資料保存のあるべき姿を考察する。2007年5月に東京で専門家会議と公開フォーラムを開催。成果は、会議録と提言を報告書として和英両方で刊行

	事業名	助成団体	期間	事業内容
8	日中関係史研究会 「清末民国初期の日 中関係史、 1894～1931年－協力 と対立の時代」	日中関係史研究会	07.04.01～ 08.02.29	日中戦争を主題に日・米・中・台の研究者による過去の 学術共同研究に基づき、日清戦争から満州事変までの日 中関係史を、協力・競存・対立の三つの局面において考 察する国際会議。米国との共同作業を通じて、歴史研究 の客観性を確保し、将来の安定した国際関係の基礎構築 を目的とする。各国・地域で組織委員会を組織し、参加 者を選考。2007年11月に東京大学にて市民向け公開講演 会を併せて実施
9	難民支援協会「難民 支援に関する日米N P Oの経験交流と ネットワーク構築」	特定非営利活動法人 難民支援協会	07.04.01～ 08.03.31	難民支援に関する日米NPOの経験交流のスコープを定 住支援のノウハウとその実践に絞って掘り下げ、実務レ ベルの教訓や秘訣を抽出し、日米の地域行政に適用可能 な具体的提言を導き出すことを目的とし、実施。また米 国における研修（経験交流）、調査（専門機関との意見交 換）、そして2007年10月に東京にて開催されたシンポジ ウムを通し、難民の状況や支援に取り組むNPOの現場等 を多くの人へ発信
10	日米平和・文化交流 協会「第13回日米安 全保障専門議員交流 訪米」	社団法人 日米平 和・文化交流協会	07.04.01～ 07.06.30	安全保障問題を専門とする日本の国会議員等の有識者が 2007年5月に訪米し、米国の安全保障政策関係者（政府、 議会、シンクタンク）と討議、意見交換、視察を行うこ とにより、日米の安全保障政策関係者のネットワーク強 化事業を実施
11	北東アジア限定的非 核兵器地帯構想日本 委員会「北東アジア 地域における限定的 非核兵器地帯構想第 11回拡大上級者会議 開催」	北東アジア限定的非 核兵器地帯構想日本 委員会	07.04.01～ 08.03.31	北東アジアにおける核不拡散の実現を目的とし、日本、 米国、中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルの7カ国を 中心とする対話を実施。過去10回にわたって行ってきた 討議を発展させ、米国ジョージア工科大学（CISTP）と 共催で、東京にて国際会議を開催。各国における核軍 縮・軍備管理の現状と変化を報告・検討し、構想実現に 向け一層の信頼醸成と具体策を討議
12	平和安全保障研究所 (RIPS)「21世紀に おける日米中間の安 全保障協力を求め て」	(財)平和・安全保 障研究所	07.04.01～ 08.03.31	21世紀の日米中の安全保障協力を目指し、対話の深化と 共通の目的の具体化を行なう事業。東京にて日米中を中 心とする研究者・実務家等専門家を集めた国際会議を開 催
13	アメリカン大学「競 合する地域主義：東 アジアFTA交渉の 戦略的原動力」	アメリカン大学	07.09.01～ 08.08.31	東アジアにおいて競争的なFTAネットワークが構築さ れている背景、戦略やダイナミクスを探ることを目的と した研究事業。専門家による研究チームが、米国および 日本で各1回ずつの国際会議を開催。最終成果物は、研 究者および政策関係者に資するよう編著の書物として刊 行
14	ミシガン大学老年医 学センター「認知症 患者と介護者へのケ アの質的向上：日米 草の根交流ネット ワーク構築」(1年目)	ミシガン大学老年医 学センター	07.04.01～ 08.09.30	認知症患者と介護者をめぐる環境の改善を目指し、日米 の介護関係者が知見を交換し、認知症ケアに関する日米 草の根パートナーシップを構築する18ヶ月間プロジェク ト。2007年8月に1週間、米国（アン・アーバー）に日米 の専門家・実務者が集い、認知症政策に関する情報交換 会を実施。

日米知的交流推進費

	事業名	助成団体	期間	事業内容
15	ミシシッピ州立大学 CISS「アジアエネルギー安全保障会議」	ミシシッピ州立大学 (CISS)	07.04.01～ 08.03.31	アジア太平洋地域における海上輸送の安全性に関し、関係諸国間での協力体制増強を狙った「トラックⅡ」対話プロジェクト。10月にミシシッピ州にて、各国の海上安全保障の専門家、研究者、実務者が集い、会議を開催。会議成果はCDデータおよび冊子として配布
16	チューレン大学「災害からの教訓と共存：都市とコミュニティの緊急時への備え、回復、持続性に関する米日対話」	チューレン大学	07.09.01～ 09.02.28	ニューオリンズや神戸等の都市が経験した壊滅的な都市災害に関して、被災経験を有する現地の研究者等が中心となって学際的な分析研究の強化を行ない、都市の再生と安定を基本とした災害復興に関するグローバルな枠組みを提案。18年度日米センター主催事業で生まれたネットワークを活用し、日米相互訪問による意見交換等を実施
17	ボストン大学「戦争、犯罪、国際政治」：東アジアとヨーロッパにおける政治的、歴史的記憶（ブックプロジェクト）	ボストン大学	07.07.01～ 07.12.31	東アジアとヨーロッパを事例に、戦後の「公式の歴史認識に関する見解」がどのように形作られ、それが国際的なインパクトを持つに至ったかを比較研究。両地域で歴史認識を巡る「紛争」を引き起こした国内的・国際的要因を解きほぐし、問題を現実的にマネジメントするための教訓を導いた
18	(小規模助成) 日本安全保障貿易学会 「安全保障貿易管理日米ミニワークショップ」	日本安全保障貿易学会	07.11.07～ 07.11.11	大量破壊兵器製造に応用しうる技術や製品の管理について、技術者・実務家・研究者があるべき指針策定を行なう検討会議を実施。その成果を、米国の同様の関係者向けに普及させるワークショップを米国にて開催。助成成果物：『Security Trade Control in Asia: Searching for a Regional Framework』
19	平和・安全保障研究所「安全保障研究奨学プログラム」	平和・安全保障研究所	07.04.02～ 08.03.31	国際安全保障問題について、将来、中核的な役割を担う若手研究者を養成し、米国での研修、国際的貢献及びわが国の平和・安全に寄与することを目的として実施。2年間にわたって活動する奨学研究生を公募の上選抜し、米国での研修、定例セミナーの実施、有識者との意見交換・ネットワーク構築等を行い、研究論文を発表
20	日本-日系人交流：同窓会会議	全米日系人博物館	07.08.23～ 07.08.25	日米センターと外務省が共催する「日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム」のフォローアップ事業の一環。過去の被招へい者および関係者が一同に会し、プログラムのレビューおよび今後の日系人と日本との連携強化に向けて、具体的かつ実質的な討議を行う同窓会会議をハワイで開催。日米センターは前年度に実施した外部評価結果を受けて会議経費等を助成するとともに討議に参加
21	(小規模助成) 国際食と農のシンポジウム	農政ジャーナリストの会	07.09.17～ 07.09.23	仙台市において、「世界のメディアの農業報道」「WTO農業交渉」「穀物のエネルギー需要の急増と食料需給」「日米の農業・畜産貿易の拡大」「環境問題」をテーマに取り上げ、シンポジウムを開催。フランス・フィシユラー前欧州委員及び日米双方の農政ジャーナリスト、農業関係者をパネリストとして議論を実施

	事業名	助成団体	期間	事業内容
22	(小規模助成) 第2回日米大使東京フォーラム	社団法人日米協会	07.09.26	日米協会創立90周年及びNYジャパン・ソサエティ創立100周年の記念事業。日米両国の現職、前職の大使を招き日米関係の現状、東アジア地域の安全保障への期待、国際社会における両国の役割、テロ撲滅への努力、文化交流・市民交流の促進など率直な討論を実施
23	(小規模助成) 第4回日米中トライラテラル会議	財団法人日本国際交流センター	07.12.01～ 08.01.31	日米中関係の再検討が必要であるとして2005年春より開催され、第4回となる本件会議では、北東アジアの安全保障状況に関する意見交換及び三カ国の政府間協議機構の設立構想の提案準備を目的とする各国の代表的な専門家やオピニオン・リーダーによる討論を実施
24	(小規模助成) 地球温暖化防止と低炭素・循環型共生社会への道	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	08.03.05～ 08.04.07	2008年7月開催のG8洞爺湖サミットにおいて温暖化防止が主要テーマの一つとなる機会をとらえ、日米中の有識者等が集まり、低炭素、化石燃料依存からの脱却、循環経済型共生社会をいかに構築するかについての基調講演及びパネル・ディスカッションを開催。200名の聴衆が参加し、まとめられた提言書を4月10日に福田康夫内閣総理大臣に提出

催し等事業費 (2) 知的交流支援 (助成) : ニューヨーク日米センター小規模助成

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。
合計額 9,954,800円

	団体名	事業名	期間	事業概要
1	アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート(AEI)	アジア2012: 鍵となる外交政策	07.10.01～ 07.12.31	中国、インドの興隆が、アジア太平洋地域における中長期的なダイナミズムに及ぼす影響を与えるか、域内経済成長の持続可能性や、地域機構のあり方なども含めて事業を実施
2	ブルッキングス研究所	日米関係における知的交流強化のためのアジェンダセッティングラウンドテーブル	08.01.15～ 08.04.30	日米の知的交流を促進するため、双方がどのようなアジェンダに取り組むべきかわ싱턴DCシンクタンク関係者を交えての小規模会議を実施
3	CEPEX	日本の知価経済に関する世界銀行セミナーシリーズ	07.10.01～ 08.03.31	知価経済という側面から日米関係の今後をうかがうシンポジウムを開催
4	外交問題評議会(CFR)	東アジアにおけるアメリカの挑戦	07.10.01～ 07.12.31	東京で開催されたシンポジウムに外交問題評議会関係者が出席するための旅費の一部を支援した。シンポジウムでは、アメリカの対東アジア外交政策の今後の方向性に関する議論を開催
5	東西センター	北東アジアジャーナリスト交流	07.04.01～ 07.07.31	日本、アメリカ、韓国のジャーナリストが北東アジアに横たわる共通の諸課題について議論する交流プログラムを支援

日米知的交流推進費

	団体名	事業名	期間	事業概要
6	ジョンズホプキンス大学	レオ・シュトラウスと米国の中東政策	07.11.01～ 07.12.31	池内恵国際日本文化研究センター准教授を客員研究員に迎えたジョンズホプキンス大学において、米国の中東政策に対するシュトラウス学派の政治哲学の影響を検証するセミナーを開催
7	マンスフィールド財団	戦略パートナーシップの構築：新アジア時代における日印関係	07.07.01～ 07.10.31	日米印の政財学各界の知的リーダーが、地域の安全保障、国際経済分野の戦略問題について議論
8	全米日米協会連合 (NAJAS)	21世紀における日米関係	07.10.01～ 08.03.31	NAJAS設立30周年を記念しつつ、ダイナミズムを増すアジア、グローバルコミュニティにおける日米関係の重要性について、様々な角度から議論するセミナーシリーズを支援
9	全米日系アメリカ人歴史協会 (NJAHS)	日系人女性のレガシー：過去・現在・未来	08.01.01～ 08.05.31	日米関係の中で、日系アメリカ人女性が果たしてきた役割について、様々な角度から議論を行い、併せて公開セミナーを開催
10	ミズーリ大学セントルイス校	日米中における起業家に関する比較会議	07.04.01～ 07.07.31	日本、アメリカ、中国の起業に対する事例研究を通じた国際間比較研究の会議を支援

催し等事業費 (3) 知的交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 71,674,264 円

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
1	米国若手指導者ネットワークプログラム (2回目)	外務省	07.04.01～ 08.03.31	2007年10月末～11月初旬の8日間、米国の30-40代の有力パブリック・インテレクチュアル6名を日本に招へいし、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を付与。最新の日本社会の動向に関する情報提供や日本を深く知るためのレクチャーほか、文化・歴史に関する視察等も実施。期間中、公開シンポジウムを実施し、日米双方の知的刺激に貢献
2	日本-日系人交流促進プロジェクト	外務省	07.04.01～ 08.03.31	日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を目的に、多様な分野で活躍する日系米国人14名を3月に1週間程度招聘。外務省との共催により、各界の日本人との対話、歴史文化視察、公開シンポジウムを実施。日系人の世代が進むにつれ、日本との距離が開きつつあるなか、参加者は帰国後も長期的な日米関係強化のための活動に積極的に参加。日系人同士のネットワーク発展にも意欲的

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
3	日米青年政治指導者交流プログラム	財団法人 日本国際交流センター	07.04.01～ 08.03.31	日米の若手政治家、政治家秘書、政党スタッフ等、両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、政治の分野における日米理解と対話を促進する。超党派による日本人青年政治指導者の米国への派遣並びに米国人青年政治指導者の本邦への招へいを実施。実施期間はいずれも2週間。首都を含む数都市を訪問し、国及び地方レベルにおける政府・議会関係者、経済界、非営利セクターの関係者と日米関係をめぐる課題について意見を交換
4	マンスフィールド財団との共催シンポジウム「地球温暖化とわたしたちの未来～CO2削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団	07.04.01～ 08.03.31	日米共通の政策課題について研究者と実務家が知見を交換する機会を設けるため、2005年よりマンスフィールド財団と共催してきたシンポジウムの3回目。地球温暖化をテーマとした今回は、安倍・マンスフィールド両フェローに加え産業界や環境工学の専門家を迎え、日米の共通課題である地球温暖化の問題点、その展望及び日米間協力の可能性について討議
5	文化による人間の安全保障に関連する日米協力支援（災害語り継ぎ事業）		07.04.01～ 08.03.31	「災害語り継ぎ」の語り部たちを日本からニューオーリンズ市に派遣し、被災市民の体験を基礎にした防災と復興の対話を実施。神戸震災の経験と語り継ぎの活動を、ハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズの市民に伝え共有するとともに、互いの被災経験、復興経験から学び、国際的な「災害語り継ぎ」ネットワークを確立することが目的。被災者が自身の体験と教訓を語り継ぐことの意義と効果（癒しと記憶）を検証
6	ジャパンソサエティ共催-イノベーターズプロジェクト	ジャパン・ソサエティ	07.04.01～ 09.03.31	日米間で国籍・分野・所属団体に関わらず、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者（イノベーター）」のネットワーク化を図り、将来の日米交流の人的資産（50名程度の個人よりなるBrain Trust）を構築する。これまでにイノベーターの選定や相互訪問、ウェブサイトの開設、活動報告の出版等と進めてきた総括として、リトリート、公開シンポジウム、その他関連事業を日米両国で実施
7	米国ピーターソン国際経済研究所（PIIE）との共同研究プロジェクト	ピーターソン国際経済研究所	07.04.01～ 07.12.31	東アジア地域経済圏における地域的レジームの形成を世界経済との関連で考察する2年間の共同研究プロジェクト。米国ピーターソン国際経済研究所（PIIE）との共催で実施している「世界経済の中における東アジア経済地域主義」をテーマとしたプロジェクトの継続。データ分析、フィールドトリップ、セミナー等を実施し、最終研究成果を英語で出版
8	米国の東アジア専門家との対話と日米関係の将来的展望	財団法人 日本国際交流センター	07.04.01～ 08.03.31	アジア認識に影響力がある日米の東アジア専門家が対話を重ねることで、彼らの理解を増進し、多重多層の人脈形成を図る。非伝統的安全保障、エネルギー・気候変動、金融協力などのテーマ別に日米双方の研究チームを構成して米国でワークショップを開催するとともに、米国のシンクタンク、財団、学界、企業、政界などで活躍する東アジア専門家との対話を実施

日米知的交流推進費

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
9	公開セミナー「日米の大学における寄附講座」		07.04.01～ 08.03.31	アメリカンセンターと共催で公開セミナー「日米の大学における寄附講座～事例に学ぶ～」を実施し、大学の外部資金獲得手段として、また社会と密接に関連した教育サービス提供の方策としての、企業スポンサーの名を付した冠講座について学ぶ機会を大学関係者や外部資金関係業務に携わる実務家に対して提供。国際交流基金国際会議場を提供し、同時通訳雇用費、ブース設置費、広報関係費などを日米センターで負担
10	地域研究と領域研究の融合事業（名古屋アメリカ研究夏季セミナー）	南山大学	07.05.01～ 08.03.31	現旧安倍フェローの人的資源の再活用と、地域研究の一分野である日本における米国研究に領域研究の観点を加えるべく、現旧安倍フェローを名古屋アメリカ研究夏季セミナーに派遣するとともに、セミナー開催費の一部を負担
11	安倍フェローシップCGP-SSRCセミナーシリーズ	米国社会科学硏究評議会	07.04.01～ 08.03.31	安倍フェローシップ事業の知的交流の成果を促進すること、またフェロー間並びにフェローと外部専門家間とのネットワーク形成を促進することを目的として会議を実施。本年度は、少子化とワーク・ライフ・バランスをテーマとしたワークショップと公開シンポジウムを2007年5月に東京にて、リトリート会議を2008年1月に米国フロリダにて開催
12	米国若手指導者ネットワークプログラム（1回目）	外務省	07.03.31～ 07.04.08	米国の30-40代の有力パブリック・インテリゲンチアル5名を日本に招へいし、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を提供。日本社会の最新動向に関する情報提供や日本に関する知識を深めるためのレクチャーほか、文化・歴史に関する視察等も実施。帰国後、在米大使館及び基金ニューヨーク事務所が中心となって招へい者による帰国報告会を実施し、次期事業への提案・今後のフォローアップ方法等を検討
13	CSISとの共催事業「Japan Policy Fellowship Program」	戦略・国際問題硏究センター（CSIS）	07.10.01～ 08.03.31	米国の政策硏究者等で日本に関心のある有望な人々をワシントンDCの政策コミュニティに参加させ、将来の米国の政策に影響力を行使しうる層を拡大することを目的とした戦略国際問題硏究所との共催事業。2007度にパイロット事業として実施
14	日本-日系人交流：CGP-JANM共催シンポジウム	全米日系人博物館	07.09.01～ 07.10.30	日本と米国日系人社会との交流事業の一環として、日系人社会の現状に関する日本人の理解深化と長期的な日米関係強化のため、CGPと全米日系人博物館が公開シンポジウムを共催。第3回目となる今回は、東京・経団連会館にて「変わりゆく日本のイメージ？－米メディア界で活躍する日系人の見方－」をテーマに、日系人ジャーナリストが米国における対日イメージの変遷を語り、日米相互理解深化のためのメディアの役割について討議
15	米国CSR調査		07.12.04～ 09.03.31	企業の社会的責任（CSR）に関し、各国で企業のCSR活動の現状を調査、今回は在米日系企業に調査協力を依頼。企業の自発的社会的貢献の一環としてCSRがますます重要視されるなか、国際交流基金は「文化交流」を切り口とした国際社会貢献活動の提案を目指し、企業と連携してCSRの新たな方向性と効果的な協力の可能性を模索

催し等事業費	(4)知的交流支援（主催）：ニューヨーク日米センター企画開発事業
--------	----------------------------------

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 574,160円

	事業名	期間	事業内容
1	ラウンドテーブル「人間の安全保障」	08.01.17	日米センター公募助成ガイドラインの改訂にあわせ、安全保障の分野における日米協力の各種アジェンダについて、とりわけ「人間の安全保障」に注目しつつ、米側シンクタンク関係者らとのラウンドテーブルをニューヨーク事務所会議室において実施
2	ラウンドテーブル「エネルギー安全保障と倫理」	08.03.26	エネルギー安全保障問題に対する関心が高まる中、日米センターにおいても公募助成を通じた関連プロジェクトの形成に向け、カーネギー倫理国際問題協議会等と協力して、ラウンドテーブルをニューヨーク事務所において実施